【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年６月27日
【事業年度】	第73期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　内海 勝彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目４番１号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　小林 和男
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目４番１号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　小林 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(百万円)	29,150	31,564	34,987	39,103	52,953
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△183	280	175	△284	1,310
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	△69	52	△158	△188	729
純資産額	(百万円)	2,843	2,922	3,111	3,126	3,550
総資産額	(百万円)	28,869	29,672	30,915	32,273	37,523
１株当たり純資産額	(円)	86.71	89.11	94.88	93.55	106.29
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	△2.12	1.61	△4.84	△5.75	22.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	9.9	9.8	10.1	9.5	9.3
自己資本利益率	(%)	△2.5	1.8	△5.3	△6.1	22.3
株価収益率	(倍)	―	174.0	―	―	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,185	1,340	1,186	1,670	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△601	△1,089	△690	△1,214	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△888	△170	△644	△683	889
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	924	1,006	858	644	1,759
従業員数	(人)	1,286	1,432	1,444	1,557	1,620
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(81)	(92)	(85)	(88)	(95)

（注）１．売上高には、消費税等は含んでいない。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(百万円)	24,711	26,697	29,307	32,107	41,565
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△104	497	232	△314	1,167
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	△481	169	△35	△549	713
資本金	(百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数	(株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額	(百万円)	2,594	2,797	3,076	2,577	2,878
総資産額	(百万円)	23,946	24,758	26,168	27,398	30,539
１株当たり純資産額	(円)	79.11	85.32	93.82	78.61	87.77
１株当たり配当額	(円)	－	－	－	－	－
（うち１株当たり中間配当額）	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	△14.69	5.18	△1.08	△16.76	21.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	10.8	11.3	11.8	9.4	9.4
自己資本利益率	(%)	△17.5	6.3	△1.2	△21.3	26.2
株価収益率	(倍)	－	54.0	－	－	19.0
配当性向	(%)	－	－	－	－	－
従業員数	(人)	773	755	718	716	698
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(23)	(27)	(36)	(45)	(59)

（注）１．売上高には、消費税等は含んでいない。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【沿革】

大正３年４月	横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。
昭和12年12月	古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。
昭和25年９月	古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。
昭和26年７月	米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和27年11月	統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。
昭和30年３月	航空機用蓄電池の開発に成功。
昭和35年９月	自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。
昭和35年10月	米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和35年11月	ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。
昭和36年12月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和37年４月	焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。
昭和41年５月	人工衛星用蓄電池の開発に成功。
昭和45年７月	栃木県今市市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和46年７月	照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。
昭和47年８月	東京証券取引所の市場第一部に指定替え。
昭和49年５月	合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。
昭和53年９月	福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和58年11月	今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。
昭和61年３月	いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。
昭和61年３月	今市市針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。
昭和61年５月	いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。
昭和61年６月	不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。
昭和61年８月	横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。
平成元年９月	横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。
平成４年６月	電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。
平成５年２月	いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。
平成５年10月	不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。
平成11年３月	小容量ニッケル・水素電池の生産中止。
平成14年１月	SIAM FURUKAWA CO.,LTD.の株式を追加取得し子会社化。
平成14年10月	高耐食性合金Ｃ２１の開発に成功。自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。
平成15年５月	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星に搭載。

３【事業の内容】

当グループは、当社、当社の親会社、連結子会社14社、持分法適用関連会社１社及び持分法非適用関連会社１社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりである。

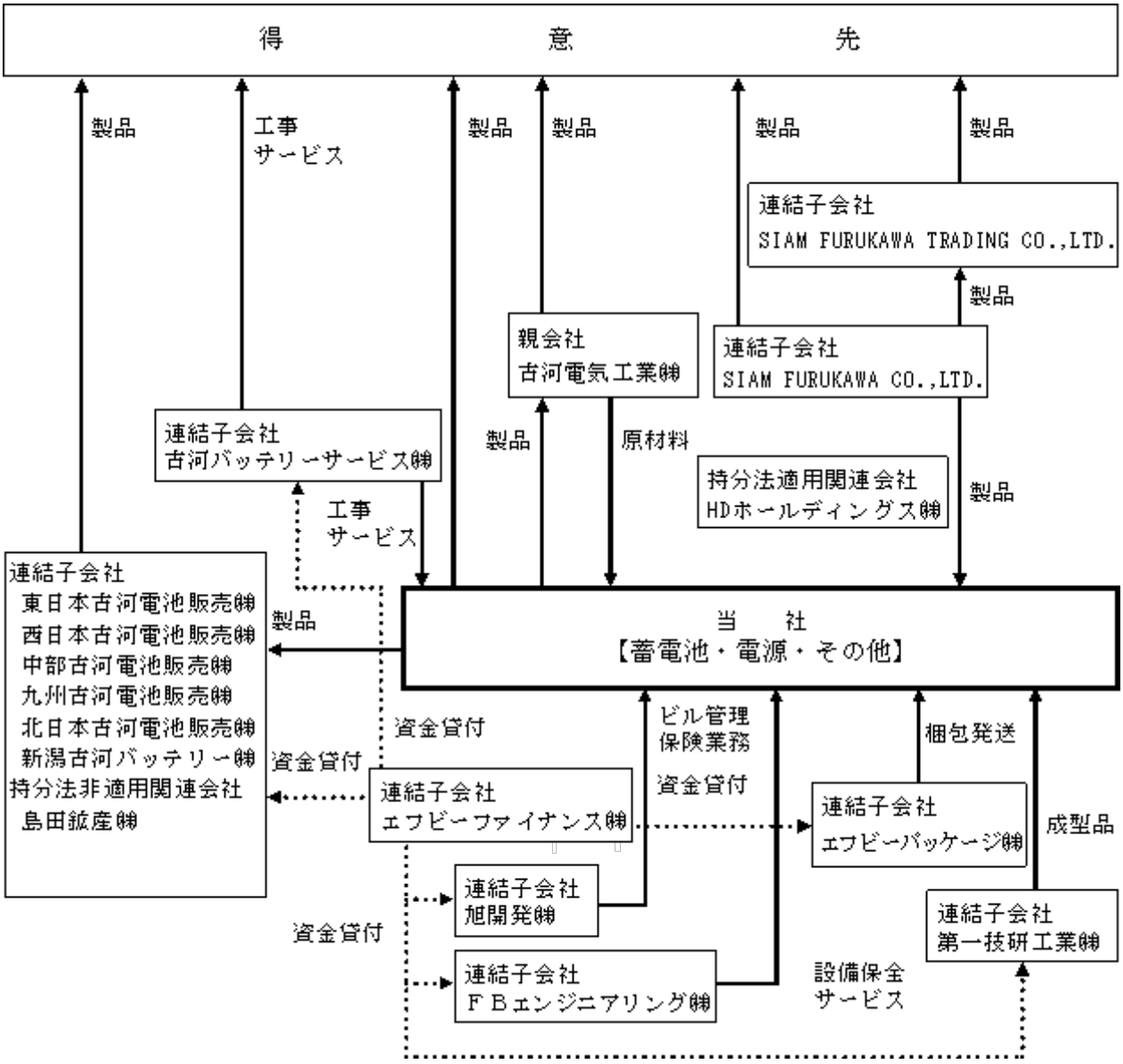
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給している。

連結子会社の東日本古河電池販売㈱等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス㈱は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っている。

この外、連結子会社のＦＢエンジニアリング㈱では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフビーパッケージ㈱では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス㈱は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っている。

なお、親会社の古河電気工業㈱に対しては、製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社） 古河電気工業㈱ ※１	東京都千代田区	69,373	電線・非鉄圧延品等の製造及び販売	58.43 (1.11)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向…有り
（連結子会社） 東日本古河電池販売㈱	東京都大田区	95	蓄電池・電源・その他	100	当社製品の販売 役員の兼任…有り
西日本古河電池販売㈱	大阪府東大阪市	60	蓄電池・電源・その他	100	当社製品の販売 役員の兼任…無し
中部古河電池販売㈱	愛知県名古屋市中川区	63	蓄電池・電源・その他	100	当社製品の販売 役員の兼任…無し
九州古河電池販売㈱	福岡県福岡市中央区	80	蓄電池・電源・その他	100	当社製品の販売 役員の兼任…無し
北日本古河電池販売㈱	宮城県仙台市宮城野区	40	蓄電池・電源・その他	100	当社製品の販売 役員の兼任…有り
古河バッテリーサービス㈱	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	50	蓄電池・電源・その他	100	当社製品の据付工事保守 役員の兼任…有り
エフビーファイナンス㈱	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	60	蓄電池・電源・その他	100	関係会社への資金貸出 役員の兼任…有り
旭開発㈱	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	10	蓄電池・電源・その他	100	ビル管理、保険 役員の兼任…有り
ＦＢエンジニアリング㈱	福島県いわき市	20	蓄電池・電源・その他	100	当社設備の保全サービス 役員の兼任…無し
エフビーパッケージ㈱	福島県いわき市	10	蓄電池・電源・その他	100	当社製品の梱包及び発送 役員の兼任…有り
新潟古河バッテリー㈱	新潟県新潟市	10	蓄電池・電源・その他	50.00	当社製品の販売 役員の兼任…無し
第一技研工業㈱	栃木県宇都宮市	41	蓄電池・電源・その他	100	樹脂成型品製造 役員の兼任…無し
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. ※２、３	タイ サラブリ	百万BAHT 240	蓄電池・電源・その他	95.00	製品の購入 役員の兼任…有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.	タイ バンコク	百万BAHT 25	蓄電池・電源・その他	95.00	当社製品の販売 役員の兼任…有り

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社） HDホールディングス㈱	東京都品川区	200	蓄電池・電源・その他	47.73	当社製品販売 役員の兼任…有り

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
２．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数。
３．※１：有価証券報告書を提出している。
４．※２：特定子会社に該当している。
５．※３：SIAM FURUKAWA CO.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
(1) 売上高　10,302百万円
(2) 経常損失　135百万円
(3) 当期純損失　135百万円
(4) 純資産額　878百万円
(5) 総資産額　3,271百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
蓄電池・電源・その他	1,620（95）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
698（59）	44.4	19.6	5,631,427

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでいる。
３．従業員の定年は満60歳に達したときである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合連合に加入している。労使関係は相互信頼により円満に推移している。
なお、連結子会社には労働組合はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰・米国経済の減速等の影響を受け、企業収益の改善にも陰りがみえ、不透明な状態が続いてきた。このような状況のなかで、当グループの売上高は前連結会計年度比13,850百万円（35.4%）増の52,953百万円となった。このうち海外売上高は、11,009百万円となり、売上全体の20.8%となった。

損益面については、主原料の鉛価格・ポリプロピレン樹脂価格等の大幅な高騰があったが、前述した製品価格の改定による売上の大幅アップにより営業利益は1,526百万円（前連結会計年度は営業損失214百万円）、経常利益は、1,310百万円（前連結会計年度は経常損失284百万円）となった。

特別利益として71百万円、特別損失として51百万円を計上し、法人税等調整額192百万円を考慮した結果、当期純利益は、729百万円（前連結会計年度は当期純損失188百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（蓄電池・電源・その他）

鉛蓄電池の売上高は前連結会計年度比12,948百万円（40.0%）増の45,323百万円となった。これは、主に製品価格改定等により自動車用鉛蓄電池が増加したことによるもので、産業用鉛蓄電池も、取替市場分野での拡販及び製品価格改定等により増加となった。

アルカリ蓄電池の売上高は前連結会計年度比505百万円（20.4%）増の2,976百万円となった。これは、密閉型電池及び開放型電池が増加したことによるものである。

電源機器その他の売上高は前連結会計年度比396百万円（9.3%）増の4,653百万円となった。これは充電機器の売上が増加したことによるものである。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

（日本）

売上高は前連結会計年度比9,657百万円（29.0%）増の42,955百万円となり、営業利益は1,572百万円（前連結会計年度は営業損失277百万円）となった。これは主に、製品価格改定によるものである。

（アジア）

売上高は前連結会計年度比4,166百万円（64.9%）増の10,581百万円となり、営業損失は50百万円（前連結会計年度は営業利益74百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,115百万円（173.1%）増加し、当連結会計年度末には1,759百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,569百万円（前連結会計年度比△6.0%）となった。

これは主に売上債権2,901百万円の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、△1,362百万円（前連結会計年度比△12.2%）となった。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,294百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、889百万円となった。

これは主に長期借入れによる収入2,000百万円によるものである。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高（百万円） （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前年同期比（%）
蓄電池・電源・その他	49,853	134.1

（注）１．金額は標準販売価格により表示してある。
２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高（百万円） （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	前年同期比（%）
蓄電池・電源・その他	52,953	135.4

（注）１．総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。
２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

３【対処すべき課題】

グループ全体にわたり、受注促進施策の一層の徹底を行い、機動的な営業活動を推進して売上増加を行うとともに、徹底したコストダウンを進めて損益の改善を図る所存である。

具体的には、鉛のセービング等ＶＥの強化、全社効率化活動の推進による歩留まり改善や可動率向上による収益性改善、優位新製品開発と新製品化率のアップ、物流システムの改善、鉛リサイクルシステムの構築、グループ全体の効率を上げるためのグループ内情報システムの高度化、財務体質改善の為の資産圧縮等を実施する所存である。また短期的には主要原材料の鉛・樹脂・ニッケル等の価格が高騰していることが大きな課題となるが、鉛高騰についてはリスクヘッジを実施して対処する所存である。

４【事業等のリスク】

(1) 為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、そのため当グループは為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしているが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当グループの主要製品に使用される原材料（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性がある。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当グループは、現在タイで生産・販売を行っているが、政治的及び社会的リスクがあり、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性がある。

５【経営上の重要な契約等】

(1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、自動車用電池及び二輪車用ＶＲＬＡ電池の技術援助契約を締結している。契約期間は平成17年12月１日から５年間、平成19年３月９日から５年間である。

(2) 中国の亜通達社との間で、車両用アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結している。契約期間は平成17年11月１日から３年間である。

６【研究開発活動】

当グループは自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、新種電池、その周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っている。また各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費総額は860百万円である。各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりである。自動車用鉛電池の分野では、顧客要求にこたえる現用電池の性能改善に加え、主原料の鉛や石油化学製品の価格高騰に対応するため、電池設計の見直しによる材料のセービングや様々なコストダウンに精力的に取り組んでいる。また、取扱い時の電池転倒などの際に容易に内部の電解液の漏れがおきにくい二重蓋構造の新しい電池開発も進めている。格子基板に高耐食性合金（Ｃ２１）を採用した電池は、高温環境下での実績からその優位性が明確となり、国内車両メーカへの納入増に加え、海外の市場にも拡大して受注増につなげている。また、国内・海外の環境規制に対応して、今後、アイドルストップ車、マイルドハイブリッド車の増加が見込まれるが、それに適応した製品開発を行い新車メーカでの評価を受けている。更に一段レベルアップした燃費向上・環境重視の次世代車の要求に応えるため、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」（ＣＳＩＲＯ：オーストラリア連邦科学産業研究機構と共同開発）の商品化についても開発体制を強化して取り組んでいる。この電池を搭載して、2007年４月からイギリスのテストコースで行ったハイブリッド車での走行試験では、鉛電池では実現不可能といわれていた10万マイル（16万キロメートル）走行を達成し、既存のニッケル－水素電池に勝るとも劣らないという評価を受けた。そのほか、生産技術、設備技術開発の取り組みとして、工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクルを推進している。

産業用電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進めるとともに、需要量の増大しているモノブロック式鉛蓄電池、通信用ＦＭＵ－Ｓシリーズ電池の品質向上に努めている。電動車両や機器、電力貯蔵などサイクル用途向けに適用できる長寿命鉛蓄電池に関しては、サンプル提供先での評価が順調に推移している。ニッケル・カドミウム蓄電池では、列車用として新ＭＴ電池の商品化を進めた。リチウムイオン電池は、宇宙航空研究開発機構殿と次期衛星用電池の開発を進めている。また、科学技術振興機構殿の委託研究として、安全で信頼性の高い次世代リチウムイオン電池の開発を進めている。

電源機器の分野では、スイッチング電源の新技術を適用した高効率・省エネルギー電源の開発及び分散電源、多機能保守装置の開発を行っている。蓄電池診断装置については、非常に大きな電源ノイズを発生している装置にも適用できる新型ＢＣＷを開発し、従来計測が安定せず診断が困難であった市場への導入を開始した。また自然エネルギー有効活用を目的としたシステム開発と分散電源の運用については、電力セーブを含めた実証試験を行っている。また欧州他の各種環境規制に対応した電源製品の開発およびその評価技術の構築も進めている。

その他、コンピュータシミュレーション技術を活用して、電池設計、熱分析、強度解析などを事前確認し、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、生産効率化など開発のスピードアップにつなげている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて5,250百万円増加し37,523百万円となった。流動資産は、前期末比5,252百万円増加し22,105百万円、固定資産は、前期末比２百万円減少の15,418百万円となった。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであり、この増加は売上高の増加によるものである。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比184百万円増加の11,316百万円となった。この増加の主な要因は、減価償却に比べて設備投資が進んだ結果によるものである。

投資その他の資産は、前期末比158百万円減少し3,912百万円となった。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価の減少によるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比4,826百万円増加の33,973百万円となった。流動負債は、前期末比2,887百万円増加の25,879百万円、固定負債は、前期末比1,939百万円増加の8,094百万円となっている。有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比1,043百万円増加の13,847百万円となった。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比419百万円増加して、3,485百万円となった。主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。尚、自己資本比率は、前期末の9.5%から9.3%となった。又、１株当たり純資産額は、前期末の93.55円から106.29円となった。

(2) 経営成績

「１．業績等の概要（1）業績」を参照。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度に蓄電池・電源事業を中心に実施した設備投資の総額は1,432百万円であり、その主要なものは次のとおりである。自動車用電池及び産業用電池において増産合理化のために夫々502百万円、116百万円の投資を行った。その他に開発部門では、電池の試験研究設備に対して23百万円の設備投資を実施した。

２【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年３月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
今市事業所 （栃木県日光市）	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	694	1,579	936 (117,579) 〔2,129〕	204	3,414	279 ＜28＞
いわき事業所 （福島県いわき市）	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	1,453	1,962	842 (96,271)	323	4,582	274 ＜21＞
本社 （神奈川県横浜市保土ヶ谷区）	蓄電池・電源・その他	その他設備	596	0	515 (932) 〔485〕	5	1,116	93 ＜10＞
倉敷配送センター （岡山県倉敷市） 他１センター	蓄電池・電源・その他	物流設備	49	―	316 (5,789)	0	366	
今市社員寮 （栃木県日光市） 他１社員寮	蓄電池・電源・その他	その他設備	203	―	200 (9,076) 〔1,484〕	0	405	

(2) 国内子会社

平成20年３月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
古河バッテリーサービス㈱	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	蓄電池・電源・その他	工事・保守	5	―	136 (2,399)	2	144	46 ＜6＞

(3) 在外子会社

平成20年３月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	472	759	― (―)	7	1,239	680 ＜0＞

（注）１．帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
２．上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借である。
３．上記中＜外書＞は、臨時従業員数である。
４．上記の他、主な賃借資産として土地（面積57,616㎡、年間賃借料16百万円）がある。
５．現在休止中の主要な設備はない。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおりである。

新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
今市事業所	栃木県日光市	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	429	－	自己資金及び借入金	平成20年４月	平成21年３月	－
いわき事業所	福島県いわき市	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	694	－	自己資金及び借入金	平成20年４月	平成21年３月	－
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイサラブリ	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	459	－	自己資金及び借入金	平成20年４月	平成21年３月	－

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれていない。
２．重要な設備の除却等の計画はない。
３．完成後の増加能力については生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載していない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成20年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	―
計	32,800,000	32,800,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はない。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成５年10月１日	3,100	32,800	155	1,640	―	422

（注）旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式（１株の額面金額500円）１株につき当社の株式（１株の額面金額50円）63.266株の割合（合併登記日 平成６年３月30日）

（５）【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	29	33	85	22	1	2,637	2,807	―
所有株式数（単元）	―	2,972	467	21,233	774	1	7,303	32,750	50,000
所有株式数の割合（%）	―	9.1	1.4	64.8	2.4	0.0	22.3	100	―

（注）１．自己株式9,343株は「個人その他」に９単元及び「単元未満株式の状況」に343株含まれている。
２．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれている。

（６）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内２－２－３	18,751	57.17
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川２－４－１	731	2.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	554	1.69
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町２－６－１	440	1.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１－26－１	421	1.28
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台３－１－１	330	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	276	0.84
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイビーアールデイ アイエスジー エフイー－エイシー（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内２－７－１ 決済事業部）	227	0.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１	220	0.67
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田１－１	220	0.67
計	－	22,940	69.94

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　9,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,741,000	32,741	－
単元未満株式	普通株式　50,000	－	－
発行済株式総数	32,800,000	－	－
総株主の議決権	－	32,741	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株（議決権の数27個）含まれている。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式343株が含まれている。

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
古河電池株式会社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川２－４－１	9,000	－	9,000	0.03
計	－	9,000	－	9,000	0.03

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	980	242,699
当期間における取得自己株式	1,001	418,682

（注）　当期間における取得自己株式には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	9,343	－	9,343	－

３【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、安定的な収益の確保を図り、配当を継続的に行い、株主に利益を還元することである。当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としている。当期は純利益を計上したが、財務体質の強化の為、引き続き配当は見送ることとした。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	245	372	382	322	476
最低（円）	173	183	247	200	149

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年１月	２月	３月
最高（円）	280	241	195	310	476	457
最低（円）	160	172	166	184	207	315

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		内海 勝彦	昭和21年７月15日生	昭和44年４月 古河電気工業株式会社入社 平成５年６月 同社営業本部電子機器営業部長 平成９年６月 同社中部支社長 平成12年６月 同社取締役中部支社長 平成15年６月 同社常務取締役兼執行役員常務 平成16年４月 同社常務取締役兼執行役員常務ＣＭＯ兼輸出管理室長 平成17年６月 当社代表取締役社長 平成18年４月 自動車電池営業本部長兼産業機器営業本部長 平成19年１月 代表取締役社長（現任）	（注）３	12
専務取締役	自動車電池事業本部長	徳山 勝敏	昭和24年８月３日生	昭和47年４月 当社入社 平成９年４月 電池事業部自動車電池いわき製造部長 平成13年６月 取締役 自動車電池事業部長 平成17年６月 常務取締役 平成18年６月 生産本部長 平成19年６月 自動車電池事業本部長（現任） 平成20年６月 専務取締役（現任） エフビーパッケージ株式会社代表取締役社長（現任）	（注）３	18
常務取締役		小林 和男	昭和22年３月７日生	昭和45年４月 当社入社 平成７年５月 人事部長 平成９年６月 取締役 総務部長 平成18年６月 常務取締役 総務部長 平成18年11月 常務取締役（現任） 旭開発株式会社代表取締役社長（現任）	（注）３	8
常務取締役	産業機器事業本部長	近藤 泰彦	昭和21年８月２日生	昭和44年４月 当社入社 平成６年９月 自動車電池事業部今市製造部長 平成14年２月 産業機器営業本部関西支店長 平成15年６月 理事 平成16年４月 産業機器営業本部産機第一営業部長 平成17年６月 取締役 産業機器営業本部長兼東京事務所長 平成18年４月 取締役 産業機器営業副本部長兼東京事務所長 平成19年１月 取締役 産業機器営業本部長兼東京事務所長 平成19年６月 常務取締役（現任） 産業機器事業本部長兼東京事務所長 平成19年９月 産業機器事業本部長（現任）	（注）３	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	経営企画室長	和田 朗	昭和25年３月13日生	昭和49年４月 古河電気工業株式会社入社 平成15年８月 同社オプトコム事業部主幹 平成15年10月 同社情報通信カンパニー海外事業推進室主幹 平成16年６月 当社取締役 企画室長 平成17年２月 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役会長（現任） 平成19年６月 経営企画室長（現任） 平成20年６月 常務取締役（現任）	（注）３	3
取締役	技術開発本部長	渡壁 雄一	昭和22年12月13日生	昭和47年４月 当社入社 平成５年３月 産業機器事業部MH工場開発部長 平成15年４月 産業機器事業部電源製造部長 平成16年６月 理事 産業機器事業部副事業部長 平成17年６月 取締役（現任）産業機器事業部長 平成18年６月 技術開発本部長兼いわき開発センター長 平成19年４月 技術開発本部長（現任）	（注）３	20
取締役	経理部長	古沢 啓司	昭和23年１月21日生	昭和45年４月 当社入社 平成９年４月 営業本部営業企画部長 平成12年３月 経理部長（現任） 平成16年６月 理事 平成19年６月 取締役（現任） エフビーファイナンス株式会社代表取締役社長（現任）	（注）３	1
取締役	産業機器事業本部生産統括部長	宮田 康二	昭和25年６月５日生	昭和48年４月 当社入社 平成６年９月 産業機器事業部電池技術部長 平成17年６月 理事産業機器事業部副事業部長兼産業電池技術部長 平成19年６月 理事産業機器事業本部副事業本部長兼産業電池事業部長 平成20年６月 取締役 産業機器事業本部生産統括部長（現任）	（注）３	3
取締役	産業機器事業本部営業統括部長	岩佐 聖一	昭和26年１月30日生	昭和46年４月 古河電気工業株式会社入社 平成13年１月 当社営業本部情報通信営業部長 平成18年６月 理事産業機器営業本部情報通信営業部長 平成19年９月 理事産業機器事業本部営業統括部長兼北海道支店長 平成20年６月 取締役 産業機器事業本部営業統括部長（現任）	（注）３	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		矢内 銀次郎	昭和20年４月12日生	昭和43年４月 富士電機製造株式会社入社 平成７年６月 同社電力事業本部発電機器統括部長 平成12年４月 同社執行役員常務 平成14年６月 富士電機システムズ株式会社取締役 平成15年10月 同社執行役員副社長 平成16年４月 同社執行役員専務 平成16年６月 同社専務取締役 平成18年６月 同社代表取締役社長 平成20年６月 同社相談役（現任） 当社取締役（現任）	（注）３	0
監査役（常勤）		遠藤 洋枝	昭和21年７月３日生	昭和44年４月 当社入社 平成５年７月 システム部長 平成13年６月 理事 平成16年６月 監査役（常勤）（現任）	（注）４	4
監査役		小川 博正	昭和24年２月21日生	昭和47年４月 古河電気工業株式会社入社 平成14年６月 同社総務部長 平成15年６月 同社執行役員 平成16年６月 同社監査役（常勤）（現任） 平成16年６月 当社監査役（現任）	（注）４	0
監査役		白澤 徹	昭和28年１月31日生	昭和52年４月 古河電気工業株式会社入社 平成９年３月 同社自動車部品事業本部電装部品事業部製造部長 平成17年６月 同社原価低減推進部長（現任） 平成18年６月 当社監査役（現任） 平成19年６月 同社執行役員（現任）	（注）４	0
監査役		加藤 仁	昭和15年12月16日生	昭和38年４月 古河電気工業株式会社入社 平成５年６月 同社取締役名古屋支店長 平成９年６月 同社常務取締役営業本部長 平成11年６月 同社専務取締役営業本部長 平成15年10月 古河スカイ株式会社代表取締役社長 平成18年４月 同社取締役相談役 平成18年６月 同社相談役（現任） 平成20年６月 当社監査役（現任）	（注）４	0
					計	77

（注）１．取締役矢内銀次郎は、社外取締役である。
２．監査役小川博正、白澤徹、加藤仁の３名は、社外監査役である。
３．平成20年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から第74期定時株主総会終結の時まで
４．平成20年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、生産販売を通じて社会に貢献することを基本理念として掲げるとともに、株主をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目標としている。その目的実現のために内部統制システムの整備を進め、経営の健全性、透明性、及び経営の効率化を確保することが重要課題であると考えている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用している。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定めている。取締役会を毎月１回定期的に開催し、社外取締役１名を含む取締役８名、及び社外監査役２名を含む監査役４名が出席して十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えている。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会の他、臨時取締役会、常勤監査役が出席する常務会及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に関し当社会計監査人である、新日本監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としている。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法309条第２項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行うと定めている。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であるかを確認し、必要により是正措置を図るため、年２回のマネジメントレビューが行われている。

会計監査人は、年３回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っている。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、その他、有価証券報告書等の監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っている。また、会計監査人の事業所、及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしている。

当社の会計監査業務は、新日本監査法人所属公認会計士である黒澤誠一氏、秋山賢一氏が執行した。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士７名、会計士補１名、その他10名である。

(3) 会社と会社の社外取締役と社外監査役の人的関係等

当社の社外取締役である坂田和久は親会社の従業員であり、また、社外監査役である小川博正は親会社の監査役、白澤徹は親会社の執行役員である。親会社である古河電気工業株式会社は、当社の株式57.2%を保有しており、当社は親会社へ製品の一部を販売しており、また親会社からは原材料等の一部の供給を受けている。

(4) 役員報酬の内容

区分		当期支払額（百万円）
取締役	報酬	89
	退職慰労金	20
監査役	報酬	13
	退職慰労金	―

（注）１．取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）が含まれている。
２．社外取締役は無報酬としている。

(5) 監査報酬の内容

区分	当期支払額（百万円）	支払先監査法人
監査証明に係る報酬	21	新日本監査法人
監査証明以外に係る報酬	6	新日本監査法人

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示している。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、みすず監査法人並びに明和監査法人により監査を受けている。

また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度　みすず監査法人、明和監査法人

当連結会計年度及び当事業年度　新日本監査法人

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成19年３月31日）			当連結会計年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			644			1,759	
２．受取手形及び売掛金	※1,3		10,959			14,133	
３．たな卸資産			4,366			5,234	
４．繰延税金資産			466			348	
５．その他			508			668	
６．貸倒引当金			△92			△39	
流動資産合計			16,852	52.2		22,105	58.9
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物及び構築物		9,209			9,415		
減価償却累計額		5,667	3,541		5,952	3,462	
(2) 機械装置及び運搬具		19,697			20,786		
減価償却累計額		15,772	3,924		16,636	4,149	
(3) 工具、器具及び備品		5,751			5,870		
減価償却累計額		5,144	607		5,331	539	
(4) 土地			2,878			2,878	
(5) 建設仮勘定			180			286	
有形固定資産合計			11,131	34.5		11,316	30.2
２．無形固定資産							
(1) のれん			176			146	
(2) その他			40			42	
無形固定資産合計			217	0.7		189	0.5
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		2,478			2,072	
(2) その他			267			323	
(3) 繰延税金資産			1,404			1,615	
(4) 貸倒引当金			△79			△98	
投資その他の資産合計			4,071	12.6		3,912	10.4
固定資産合計			15,420	47.8		15,418	41.1
資産合計			32,273	100.0		37,523	100.0

		前連結会計年度 （平成19年３月31日）			当連結会計年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※３		9,823			12,136	
２．短期借入金	※１		11,416			10,682	
３．未払法人税等			64			399	
４．未払消費税等			95			257	
５．賞与引当金			394			451	
６．その他			1,197			1,951	
流動負債合計			22,992	71.2		25,879	68.9
Ⅱ 固定負債							
１．社債			1,000			1,500	
２．長期借入金	※１		387			1,664	
３．退職給付引当金			4,677			4,829	
４．役員退職慰労引当金			68			63	
５．環境対策引当金			―			18	
６．その他			20			18	
固定負債合計			6,154	19.1		8,094	21.6
負債合計			29,146	90.3		33,973	90.5
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金			1,640	5.1		1,640	4.4
２．資本剰余金			422	1.3		422	1.1
３．利益剰余金			353	1.1		1,083	2.9
４．自己株式			△5	△0.0		△2	△0.0
株主資本合計			2,410	7.5		3,143	8.4
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			695	2.2		487	1.3
２．繰延ヘッジ損益			―	―		△208	△0.6
３．為替換算調整勘定			△39	△0.2		63	0.2
評価・換算差額等合計			655	2.0		342	0.9
Ⅲ 少数株主持分			60	0.2		65	0.2
純資産合計			3,126	9.7		3,550	9.5
負債純資産合計			32,273	100.0		37,523	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			39,103	100.0		52,953	100.0
Ⅱ 売上原価	※３		31,660	81.0		42,937	81.1
売上総利益			7,442	19.0		10,016	18.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※２						
１．販売費		2,610			2,965		
２．一般管理費	※３	5,047	7,657	19.5	5,524	8,489	16.0
営業利益又は営業損失（△）			△214	△0.5		1,526	2.9
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		6			2		
２．受取配当金		16			20		
３．持分法による投資利益		90			33		
４．貸倒引当金戻入益		5			―		
５．家賃従業員負担金		33			32		
６．保険配当金		―			23		
７．ニッケル屑売却代		―			31		
８．その他		102	255	0.6	52	196	0.4
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		272			359		
２．為替差損		24			10		
３．その他		28	325	0.8	41	412	0.8
経常利益又は経常損失（△）			△284	△0.7		1,310	2.5
Ⅵ 特別利益							
１．固定資産売却益		―			1		
２．貸倒引当金戻入益		―			69		
３．その他		―	―	―	0	71	0.1

		前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産処分損	※１	99			28		
２．投資有価証券評価損		―			5		
３．環境対策引当金繰入額		―			18		
４．損害賠償金		0			―		
５．その他		―	99	0.3	0	51	0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			△384	△1.0		1,330	2.5
法人税、住民税及び事業税		61			406		
法人税等調整額		△250	△189	△0.5	192	599	1.1
少数株主利益又は少数株主損失（△）			△6	△0.0		1	0.0
当期純利益又は当期純損失（△）			△188	△0.5		729	1.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（百万円）	1,640	422	542	△1	2,602
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△188		△188
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	△188	△4	△192
平成19年３月31日残高（百万円）	1,640	422	353	△5	2,410

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（百万円）	644	－	△135	508	234	3,345
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						△188
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	51	－	96	147	△173	△26
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	51	－	96	147	△173	△219
平成19年３月31日残高（百万円）	695	－	△39	655	60	3,126

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（百万円）	1,640	422	353	△5	2,410
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			729		729
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					―
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	―	―	729	3	732
平成20年３月31日残高（百万円）	1,640	422	1,083	△2	3,143

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（百万円）	695	―	△39	655	60	3,126
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						729
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△207	△208	102	△313	4	△309
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△207	△208	102	△313	4	423
平成20年３月31日残高（百万円）	487	△208	63	342	65	3,550

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△384	1,330
減価償却費		1,229	1,376
のれん償却額		―	29
有形固定資産除却損		8	28
有形固定資産売却益		△0	△1
有形固定資産売却損		90	―
投資有価証券売却益		△5	―
貸倒引当金の減少額		△11	△34
賞与引当金の増減額		△64	57
退職給付引当金の増加額		106	152
役員退職慰労引当金の減少額		△18	△5
環境対策引当金の増加額		―	18
受取利息及び受取配当金		△22	△22
支払利息		272	359
持分法による投資損益		△90	△33
売上債権の増加額		△231	△2,901
たな卸資産の増加額		△626	△769
仕入債務の増加額		1,942	2,116
未払消費税の増減額		△34	161
その他		58	92
小計		2,219	1,955
利息及び配当金の受取額		35	36
利息の支払額		△270	△356
法人税等の支払額		△313	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,670	1,569

		前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,060	△1,294
無形固定資産の取得による支出		△1	△6
有形固定資産の売却による収入		14	1
投資有価証券の取得による支出		△3	△3
投資有価証券の売却による収入		7	―
短期貸付金の回収による収入		204	―
関係会社株式取得による支出		△383	―
その他		8	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,214	△1,362
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,316	△1,280
長期借入金の返済による支出		△356	△323
社債の発行による収入		989	490
長期借入れによる収入		―	2,000
その他		△0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△683	889
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△226	1,097
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		858	644
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		12	17
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		644	1,759

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　13社 東日本古河電池販売㈱ 西日本古河電池販売㈱ 中部古河電池販売㈱ 九州古河電池販売㈱ 北日本古河電池販売㈱ 古河バッテリーサービス㈱ エフビーファイナンス㈱ 旭開発㈱ エフビーパッケージ㈱ 新潟古河バッテリー㈱ SIAM FURUKAWA CO.,LTD. FBエンジニアリング㈱ 第一技研工業㈱ 第一技研工業㈱は、新たに連結子会社となったため、連結の範囲に含めている。 (2) 非連結子会社の数　１社 SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. 総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。	(1) 連結子会社の数　14社 東日本古河電池販売㈱ 西日本古河電池販売㈱ 中部古河電池販売㈱ 九州古河電池販売㈱ 北日本古河電池販売㈱ 古河バッテリーサービス㈱ エフビーファイナンス㈱ 旭開発㈱ エフビーパッケージ㈱ 新潟古河バッテリー㈱ FBエンジニアリング㈱ 第一技研工業㈱ SIAM FURUKAWA CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 (2) ――――
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 HDホールディングス㈱ (2) 持分法を適用しない関連会社 島田鉱産㈱ 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微である。 (3) 持分法適用の非連結子会社数　１社 SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 同左 (3) ――――
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO.,LTD.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びSIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　―――――― ③　たな卸資産 提出会社は総平均法による原価法 連結子会社は主として最終仕入原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定額法（一部定率法）を採用している。 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。	①　有形固定資産 同左

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。 ――――――	② 無形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ154百万円減少している。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に一括費用処理している。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	③ 退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（4,002百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理している。	③ 退職給付引当金 同左
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	④ 役員退職慰労引当金 同左
	――――――	⑤ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ）ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 ロ）ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ――――――	② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ）ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 ロ）ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ）ヘッジ手段…コモデティスワップ ヘッジ対象…原材料

	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	③ ヘッジ方針 当グループは、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。	③ ヘッジ方針 当グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれんの償却については、６年間の定額法により償却を行っている。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,066百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１．下記の資産は、短期借入金、長期借入金（１年内返済予定額を含む）の担保に供している。 担保資産 受取手形及び売掛金　663百万円　（－百万円） 建物及び構築物　2,749百万円　(2,210百万円) 機械装置及び運搬具　3,383百万円　(3,383百万円) 工具、器具及び備品　511百万円　(511百万円) 土地　1,874百万円　(1,359百万円) 合計　9,182百万円　(7,465百万円) 担保付債務 短期借入金　100百万円　（－百万円） 長期借入金　685百万円　(485百万円) 合計　785百万円　(485百万円) 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。 ※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式）　808百万円 ※３．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形　164百万円 支払手形　734百万円	※１．下記の資産は、長期借入金（１年内返済予定額を含む）の担保に供している。 担保資産 建物及び構築物　2,660百万円　(2,137百万円) 機械装置及び運搬具　3,542百万円　(3,542百万円) 工具、器具及び備品　407百万円　(407百万円) 土地　1,874百万円　(1,359百万円) 合計　8,485百万円　(7,446百万円) 担保付債務 長期借入金　1,887百万円　(1,787百万円) 合計　1,887百万円　(1,787百万円) 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。 ※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券（株式）　757百万円 ※３．　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．固定資産処分損の内容は次のとおりである。 土地　69百万円 機械装置及び運搬具　6百万円 工具、器具及び備品　0百万円 その他　23百万円 合計　99百万円	※１．固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具　23百万円 工具、器具及び備品　2百万円 その他　2百万円 合計　28百万円
※２．販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売手数料　321百万円 荷造及び運送費　1,791百万円 貸倒引当金繰入額　25百万円 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員従業員給与手当　2,068百万円 退職給付費用　339百万円	※２．販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売手数料　447百万円 荷造及び運送費　1,793百万円 貸倒引当金繰入額　39百万円 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員従業員給与手当　2,039百万円 退職給付費用　364百万円
※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 834百万円	※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 860百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,800,000	－	－	32,800,000
合計	32,800,000	－	－	32,800,000
自己株式				
普通株式	6,963	19,529	－	26,492
合計	6,963	19,529	－	26,492

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加19,529株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,400株及び当連結会計年度に連結した子会社が当社の株式を18,129株保有していたことによる。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,800,000	－	－	32,800,000
合計	32,800,000	－	－	32,800,000
自己株式				
普通株式	26,492	980	18,129	9,343
合計	26,492	980	18,129	9,343

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加であり、減少は連結子会社が当社の株式を売却したことによるものである。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

該当事項はない。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　644 現金及び現金同等物　644	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　1,759 現金及び現金同等物　1,759

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	80	47	32
機械装置及び運搬具	50	30	20
ソフトウェア	42	26	15
合計	173	105	68

なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	33百万円
１年超	34百万円
合計	68百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	42百万円
減価償却費相当額	42百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はない。

当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	76	41	34
機械装置及び運搬具	25	13	12
ソフトウェア	50	33	17
合計	152	88	63

同左

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	25百万円
１年超	38百万円
合計	63百万円

同左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	39百万円
減価償却費相当額	39百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	423	1,600	1,176
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	423	1,600	1,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32	28	△3
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	32	28	△3
合計		456	1,629	1,173

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
7	5	―

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	808
計	808
その他有価証券	
非上場株式	40
計	40

当連結会計年度（平成20年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	406	1,238	832
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	406	1,238	832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	35	△18
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	53	35	△18
合計		459	1,274	814

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	757
計	757
その他有価証券	
非上場株式	40
計	40

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及びたな卸資産関連では非鉄金属先物取引である。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び非鉄金属に係る相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び非鉄金属に係る相場変動リスクの回避を目的としている。 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 当グループは、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。但し、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ手段…コモデティスワップ ヘッジ対象…原材料 ヘッジ方針 当グループは為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモデティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、非鉄金属先物取引は相場変動リスクを有している。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行及び企業であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断している。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引は、経理部で、非鉄金属先物取引は資材部で行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

当グループが採用しているデリバティブ取引の残高については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務に関する事項	２．退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務（注）　△6,829百万円 (2) 年金資産　－百万円 (3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）　△6,829百万円 (4) 会計基準変更時差異の未処理額　2,073百万円 (5) 未認識数理計算上の差異　77百万円 (6) 未認識過去勤務債務　－百万円 (7) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)＋(6)）　△4,677百万円 (8) 前払年金費用　－百万円 (9) 退職給付引当金（(7)－(8)）　△4,677百万円	(1) 退職給付債務（注）　△6,944百万円 (2) 年金資産　－百万円 (3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）　△6,944百万円 (4) 会計基準変更時差異の未処理額　1,814百万円 (5) 未認識数理計算上の差異　300百万円 (6) 未認識過去勤務債務　－百万円 (7) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)＋(6)）　△4,829百万円 (8) 前払年金費用　－百万円 (9) 退職給付引当金（(7)－(8)）　△4,829百万円
（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
３．退職給付費用に関する事項	３．退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用（注）　318百万円 (2) 利息費用　187百万円 (3) 期待運用収益　－百万円 (4) 会計基準変更時差異の費用処理額　259百万円 (5) 数理計算上の差異の費用処理額　△2百万円 (6) 過去勤務債務の費用処理額　－百万円 (7) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)）　762百万円	(1) 勤務費用（注）　319百万円 (2) 利息費用　185百万円 (3) 期待運用収益　－百万円 (4) 会計基準変更時差異の費用処理額　259百万円 (5) 数理計算上の差異の費用処理額　77百万円 (6) 過去勤務債務の費用処理額　－百万円 (7) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)）　841百万円
（注）国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。	（注）国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (2) 割引率　2.8% (3) 期待運用収益率　－% (4) 数理計算上の差異の処理年数（発生の翌連結会計年度に費用処理している。）　１年 (5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。	(1) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (2) 割引率　2.5% (3) 期待運用収益率　－% (4) 数理計算上の差異の処理年数（発生の翌連結会計年度に費用処理している。）　１年 (5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（百万円）
（繰延税金資産）	
未払事業税	11
未払事業所税	2
賞与引当金	159
退職給付引当金	1,885
役員退職慰労引当金	28
その他	972
繰延税金資産小計	3,058
評価性引当額	△670
繰延税金資産合計	2,387
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△476
土地圧縮積立金	△40
繰延税金負債合計	△517
繰延税金資産（負債）の純額	1,870

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成20年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（百万円）
（繰延税金資産）	
未払事業税	36
未払事業所税	1
賞与引当金	182
退職給付引当金	1,948
役員退職慰労引当金	25
繰延ヘッジ損益	142
繰越欠損金	271
その他	120
繰延税金資産小計	2,728
評価性引当額	△390
繰延税金資産合計	2,338
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△334
土地圧縮積立金	△40
繰延税金負債合計	△374
繰延税金資産（負債）の純額	1,964

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（%）
法定実効税率	40.64
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13
住民税均等割等	1.77
その他	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,239	5,864	39,103	―	39,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	551	610	(610)	―
計	33,298	6,415	39,714	(610)	39,103
営業費用	33,576	6,341	39,917	(599)	39,318
営業利益又は営業損失（△）	△277	74	△203	(11)	△214
Ⅱ 資産	23,207	3,185	26,392	5,880	32,273

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア……タイ

３．営業費用は全て各セグメントに配賦している。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,919百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,858	10,095	52,953	―	52,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	486	583	(583)	―
計	42,955	10,581	53,537	(583)	52,953
営業費用	41,383	10,632	52,015	(588)	51,427
営業利益又は営業損失（△）	1,572	△50	1,521	5	1,526
Ⅱ 資産	25,863	4,841	30,704	6,818	37,523

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア……タイ

３．営業費用は全て各セグメントに配賦している。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,873百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	4,756	1,989	6,746
Ⅱ 連結売上高（百万円）	―	―	39,103
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.2	5.1	17.3

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
アジア……タイ、マレーシア
その他の地域……中近東、ヨーロッパ
３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	8,105	2,904	11,009
Ⅱ 連結売上高（百万円）	―	―	52,953
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	5.5	20.8

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
アジア……タイ、マレーシア
その他の地域……中近東、ヨーロッパ
３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　93円55銭 １株当たり当期純損失　5円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり純資産額　106円29銭 １株当たり当期純利益　22円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△188	729
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△188	729
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,783	32,778

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
古河電池㈱	第１回無担保社債	平成18年９月28日	1,000	1,000	2.20	なし	平成21年９月28日
古河電池㈱	第２回無担保社債	平成19年12月28日	―	500	1.07	なし	平成22年12月30日
合計	―	―	1,000	1,500	―	―	―

（注） 連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりである。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
―	1,000	500	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	11,118	9,984	2.15	―
１年以内に返済予定の長期借入金	298	698	2.19	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	387	1,664	2.49	平成21年９月～平成25年３月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
合計	11,804	12,347	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	489	400	400	375

（２）【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金			553			1,517	
２．受取手形	※４		655			794	
３．売掛金	※1,2		8,041			9,742	
４．製品			1,705			1,742	
５．原材料			150			286	
６．仕掛品			1,591			1,820	
７．前払費用			18			32	
８．繰延税金資産			451			344	
９．未収入金			309			365	
10．その他			24			85	
11．貸倒引当金			△497			△458	
流動資産合計			13,003	47.5		16,273	53.3
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物		7,029			7,104		
減価償却累計額		4,184	2,845		4,348	2,756	
(2) 構築物		1,317			1,326		
減価償却累計額		1,057	260		1,080	245	
(3) 機械及び装置		16,520			17,025		
減価償却累計額		13,132	3,388		13,482	3,542	
(4) 車両及び運搬具		49			50		
減価償却累計額		41	7		41	9	
(5) 工具、器具及び備品		5,684			5,790		
減価償却累計額		5,084	599		5,262	528	
(6) 土地			2,811			2,811	
(7) 建設仮勘定			29			75	
有形固定資産合計			9,941	36.3		9,969	32.7

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5			8	
(2) その他			33			32	
無形固定資産合計			39	0.1		40	0.1
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,652			1,303	
(2) 関係会社株式			1,333			1,319	
(3) 出資金			39			31	
(4) 破産・再生・更生債権等			12			19	
(5) 長期前払費用			37			36	
(6) 繰延税金資産			1,327			1,535	
(7) その他			39			41	
(8) 貸倒引当金			△28			△31	
投資その他の資産合計			4,414	16.1		4,256	13.9
固定資産合計			14,395	52.5		14,266	46.7
資産合計			27,398	100.0		30,539	100.0

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形	※４		2,722			2,739	
２．買掛金	※２		5,483			6,871	
３．短期借入金	※１		8,250			6,200	
４．１年内返済予定長期借入金			298			698	
５．未払金			190			299	
６．未払法人税等			26			347	
７．未払消費税等			64			222	
８．未払費用	※２		997			1,020	
９．賞与引当金			296			354	
10．設備関係支払手形	※４		161			258	
11．預り金			164			170	
12．デリバティブ負債			―			351	
13．その他			1			109	
流動負債合計			18,656	68.1		19,643	64.3
Ⅱ 固定負債							
１．社債			1,000			1,500	
２．長期借入金	※１		387			1,664	
３．退職給付引当金			4,457			4,627	
４．役員退職慰労引当金			68			63	
５．関係会社投資損失引当金			250			145	
６．環境対策引当金			―			18	
固定負債合計			6,164	22.5		8,018	26.3
負債合計			24,820	90.6		27,661	90.6

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金			1,640	6.0		1,640	5.4
２．資本剰余金							
資本準備金		422			422		
資本剰余金合計			422	1.5		422	1.4
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		223			223		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		58			58		
別途積立金		176			176		
繰越利益剰余金		△634			79		
利益剰余金合計			△176	△0.6		537	1.7
４．自己株式			△1	△0.0		△2	△0.0
株主資本合計			1,883	6.9		2,597	8.5
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			693	2.5		489	1.6
２．繰延ヘッジ損益			―	―		△208	△0.7
評価・換算差額等合計			693	2.5		280	0.9
純資産合計			2,577	9.4		2,878	9.4
負債純資産合計			27,398	100.0		30,539	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高	※５		32,107	100.0		41,565	100.0
Ⅱ 売上原価							
１．製品期首たな卸高		1,261			1,705		
２．当期製品製造原価	※３	21,884			29,584		
３．当期商品仕入高		4,926			4,507		
合計		28,072			35,796		
４．他勘定振替高	※１	241			188		
５．製品期末たな卸高		1,705	26,125	81.4	1,742	33,866	81.5
売上総利益			5,981	18.6		7,698	18.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※２						
１．販売費		2,948			3,124		
２．一般管理費	※３	3,314	6,263	19.5	3,261	6,386	15.4
営業利益又は営業損失（△）			△281	△0.9		1,312	3.2
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		4			3		
２．受取配当金	※５	33			50		
３．家賃従業員負担金		23			23		
４．為替差益		6			―		
５．保険配当金		―			23		
６．ニッケル屑売却代		―			31		
７．その他		85	154	0.5	36	169	0.4
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		159			259		
２．社債利息		11			22		
３．その他		17	187	0.6	33	314	0.7
経常利益又は経常損失（△）			△314	△1.0		1,167	2.8

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）			当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ 特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		―			69		
２．関係会社投資損失引当金戻入益		―	―	―	105	174	0.4
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産処分損	※４	99			26		
２．関係会社貸倒引当金繰入額		23			30		
３．関係会社投資損失引当金繰入額		250			―		
４．環境対策引当金繰入額		―			18		
５．関係会社株式評価損		―			14		
６．その他		―	372	1.1	5	94	0.2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			△686	△2.1		1,247	3.0
法人税、住民税及び事業税		23			349		
法人税等調整額		△160	△137	△0.4	184	533	1.3
当期純利益又は当期純損失（△）			△549	△1.7		713	1.7

製造原価明細書

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ 原材料費		14,850	67.8	22,562	75.7
Ⅱ 労務費		3,905	17.9	3,965	13.3
Ⅲ 経費	※１	3,135	14.3	3,284	11.0
当期総製造費用		21,892	100.0	29,812	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,583		1,591	
合計		23,475		31,404	
期末仕掛品たな卸高		1,591		1,820	
当期製品製造原価		21,884		29,584	

製造原価明細書注記

項目	前事業年度（百万円） （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度（百万円） （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
※１．経費のうち、主な費目別金額は次のとおりである。		
減価償却費	744	868
動力費	998	1,013
外注加工費	438	394
その他経費	954	1,008

（原価計算の方法）

原価計算方法は加工費工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は予定原価で計算を行い、期末に実際原価との差額をたな卸資産別（仕掛品、製品）調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦している。なお、整流器及び一部の特殊電池については個別原価計算を採用している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高（百万円）	1,640	422	422	223	195	176	△222	373	△1	2,433
事業年度中の変動額										
当期純利益							△549	△549		△549
土地圧縮積立金の取崩し（注）					△104		104			－
土地圧縮積立金の取崩し					△32		32			－
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△137	－	△412	△549	△0	△549
平成19年３月31日残高（百万円）	1,640	422	422	223	58	176	△634	△176	△1	1,883

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高（百万円）	642	－	642	3,076
事業年度中の変動額				
当期純利益				△549
土地圧縮積立金の取崩し（注）				－
土地圧縮積立金の取崩し				－
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	51	－	51	51
事業年度中の変動額合計（百万円）	51	－	51	△498
平成19年３月31日残高（百万円）	693	－	693	2,577

（注） 平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高（百万円）	1,640	422	422	223	58	176	△634	△176	△1	1,883
事業年度中の変動額										
当期純利益							713	713		713
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	―	―	―	―	―	―	713	713	△0	713
平成20年３月31日残高（百万円）	1,640	422	422	223	58	176	79	537	△2	2,597

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高（百万円）	693	―	693	2,577
事業年度中の変動額				
当期純利益				713
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△204	△208	△413	△413
事業年度中の変動額合計（百万円）	△204	△208	△413	300
平成20年３月31日残高（百万円）	489	△208	280	2,878

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法（一部定率法）を採用している。 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 ―――――― ―――――― (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ154百万円減少している。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４．繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に一括費用処理している。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（3,887百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理している。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 関係会社投資損失引当金 子会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び売掛金等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上している。	(5) 関係会社投資損失引当金 同左
	――――――	(6) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 ②ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ―――――― (3) ヘッジ方針 当社は、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 ②ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ手段…コモデティスワップ ヘッジ対象…原材料 (3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモデティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,577百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
※１．下記の資産は、短期借入金、長期借入金（１年内返済予定額を含む）の担保に供している。 担保資産 売掛金　663百万円　（－百万円） 建物及び構築物　2,749百万円　（2,210百万円） 機械及び装置　3,376百万円　（3,376百万円） 工具、器具及び備品　511百万円　（511百万円） 車輌及び運搬具　7百万円　（7百万円） 土地　1,874百万円　（1,359百万円） 合計　9,182百万円　（7,465百万円） 担保付債務 短期借入金　100百万円　（－百万円） 長期借入金　685百万円　（485百万円） 合計　785百万円　（485百万円） 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	※１．下記の資産は、長期借入金（１年内返済予定額を含む）の担保に供している。 担保資産 建物　2,446百万円　（1,922百万円） 構築物　214百万円　（214百万円） 機械及び装置　3,533百万円　（3,533百万円） 工具、器具及び備品　407百万円　（407百万円） 車輌及び運搬具　9百万円　（9百万円） 土地　1,874百万円　（1,359百万円） 合計　8,485百万円　（7,446百万円） 担保付債務 長期借入金　1,887百万円　（1,787百万円） 合計　1,887百万円　（1,787百万円） 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
※２．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金　575百万円 買掛金　114百万円 未払費用　366百万円	※２．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金　609百万円 買掛金　178百万円 未払費用　384百万円
３．偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.　1,214百万円	３．偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.　676百万円
※４．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形　74百万円 支払手形　600百万円 設備関係支払手形　67百万円	※４．　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 製造費用（研究開発費用他）　158百万円	※１．他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 製造費用（研究開発費用他）　103百万円
※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 販売手数料　447百万円 荷造及び運送費　2,019百万円 貸倒引当金繰入額　13百万円 (2) 一般管理費 賃金給与・賞与手当　1,249百万円 賞与引当金繰入額　107百万円 退職給付費用　326百万円 減価償却費　173百万円 旅費　199百万円	※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 販売手数料　505百万円 荷造及び運送費　1,959百万円 鉛回収費　628百万円 貸倒引当金繰入額　2百万円 (2) 一般管理費 賃金給与・賞与手当　1,159百万円 賞与引当金繰入額　20百万円 退職給付費用　350百万円 減価償却費　211百万円 旅費　183百万円
※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は834百万円である。	※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は860百万円である。
※４．固定資産処分損の内容は次のとおりである。 土地　69百万円 機械及び装置　6百万円 工具、器具及び備品　0百万円 その他　23百万円 合計　99百万円	※４．固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置　21百万円 工具、器具及び備品　2百万円 その他　2百万円 合計　26百万円
※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高　5,595百万円 受取配当金　12百万円	※５．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高　6,890百万円 受取配当金　30百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	6,963	1,400	－	8,363
合計	6,963	1,400	－	8,363

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取による増加1,400株によるものである。

当事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	8,363	980	－	9,343
合計	8,363	980	－	9,343

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加980株は、単元未満株式の買取による増加980株によるものである。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>75</td><td>43</td><td>32</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>28</td><td>19</td><td>8</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>42</td><td>26</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>146</td><td>89</td><td>56</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　29百万円
１年超　26百万円
合計　56百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　36百万円
減価償却費相当額　36百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はない。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>74</td><td>41</td><td>33</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>9</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50</td><td>33</td><td>17</td></tr><tr><td>合計</td><td>134</td><td>79</td><td>55</td></tr></table>同左
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　22百万円
１年超　32百万円
合計　55百万円
同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　34百万円
減価償却費相当額　34百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年３月31日）及び当事業年度（平成20年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成19年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（百万円）
（繰延税金資産）	
未払事業税	8
未払事業所税	2
賞与引当金	120
退職給付引当金	1,811
役員退職慰労引当金	28
貸倒引当金	198
関係会社投資損失引当金	414
繰延税金資産小計	2,584
評価性引当額	△290
繰延税金資産合計	2,294
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△475
土地圧縮積立金	△40
繰延税金負債合計	△515
繰延税金資産の純額	1,779

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

当事業年度（平成20年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（百万円）
（繰延税金資産）	
未払事業税	32
未払事業所税	1
賞与引当金	144
退職給付引当金	1,880
役員退職慰労引当金	25
貸倒引当金	194
繰延ヘッジ損益	142
関係会社投資損失引当金	58
その他	47
繰延税金資産小計	2,529
評価性引当額	△275
繰延税金資産合計	2,253
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△333
土地圧縮積立金	△40
繰延税金負債合計	△373
繰延税金資産の純額	1,879

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	（%）
法定実効税率	40.64
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.14
住民税均等割等	1.48
その他	△0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.75

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　78円61銭 １株当たり当期純損失　16円76銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	１株当たり純資産額　87円77銭 １株当たり当期純利益　21円77銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△549	713
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△549	713
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,792	32,791

（重要な後発事象）

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車㈱	75,000	372
		スズキ㈱	141,000	354
		㈱小松製作所	40,000	110
		富士電機ホールディングス㈱	140,000	56
		㈱横浜銀行	70,000	47
		能美防災㈱	72,000	44
		東日本旅客鉄道㈱	50	41
		日野自動車㈱	70,000	46
		富士通㈱	50,000	32
		横浜高速鉄道㈱	600	30
		西日本旅客鉄道㈱	50	21
		㈱住生活グループ	10,500	15
		㈱みずほフィナンシャルグループ	35	12
		日本電信電話㈱	31	13
		Automotive Battery Co.,Ltd.	750,000	32
		その他（20銘柄）	198,361	70
		小計	1,617,627	1,303
計			1,617,627	1,303

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	7,029	101	26	7,104	4,348	188	2,756
構築物	1,317	16	7	1,326	1,080	30	245
機械及び装置	16,520	810	305	17,025	13,482	633	3,542
車両及び運搬具	49	5	4	50	41	3	9
工具、器具及び備品	5,684	147	40	5,790	5,262	216	528
土地	2,811	―	―	2,811	―	―	2,811
建設仮勘定	29	1,149	1,104	75	―	―	75
有形固定資産計	33,441	2,230	1,488	34,183	24,214	1,072	9,969
無形固定資産							
ソフトウェア	15	6	―	21	13	3	8
その他	43	―	―	43	10	1	32
無形固定資産計	58	6	―	64	24	4	40
投資その他の資産							
長期前払費用	59	8	0	67	31	10	36

（注） 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	自動車用電池製造設備	502百万円
	産業用電池製造設備	116百万円
工具、器具及び備品	アルカリ電池金型等	43百万円
	技術開発設備関連の試験器具	23百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	526	41	0	78	489
賞与引当金	296	354	296	―	354
役員退職慰労引当金	68	14	20	―	63
環境対策引当金	―	18	―	―	18
関係会社投資損失引当金	250	―	―	105	145

（注） 1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、73百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、５百万円は債権回収に伴う戻入額等である。

2．関係会社投資損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の損益が改善されたため、出資金額及び売掛債権金額を超える当社の負担金額の減少額である。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	1,435
普通預金	71
小計	1,507
合計	1,517

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京バッテリー㈱	96
㈱豊洋商会	112
㈱新満電	78
原田物産㈱	69
島田鉱産㈱	45
その他	392
合計	794

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年４月	72
平成20年５月	78
平成20年６月	160
平成20年７月	336
平成20年８月	136
平成20年９月	10
平成20年10月	0
合計	794

③ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	702
富士電機システムズ㈱	598
GMODC SINGAPLE	528
スズキ㈱	516
いすゞ自動車㈱	483
その他	6,913
合計	9,742

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	次期繰越高（百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
8,041	43,601	41,900	9,742	81.1	74.6

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 製品

品名	金額（百万円）
鉛蓄電池	1,627
アルカリ蓄電池	44
電源機器・その他	70
合計	1,742

⑤ 原材料

品名	金額（百万円）
主要原料	211
その他	75
合計	286

⑥ 仕掛品

品名	金額（百万円）
鉛蓄電池	971
アルカリ蓄電池	429
電源機器・その他	418
合計	1,820

⑦ 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
佐藤金属㈱	427
古河物流㈱	147
本多電機㈱	84
芝電機㈱	83
㈱貝塚製作所	77
その他	2,178
合計	2,998

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年４月	785
平成20年５月	691
平成20年６月	633
平成20年７月	664
平成20年８月	223
合計	2,998

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
東邦亜鉛㈱	3,183
金商㈱	1,057
古河産業㈱	464
日本板硝子㈱	358
三井金属鉱業㈱	147
その他	1,659
合計	6,871

⑨ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱横浜銀行	1,400
㈱みずほコーポレート銀行	1,200
㈱静岡銀行	1,000
㈱三井住友銀行	1,000
㈱足利銀行	500
その他	1,100
合計	6,200

⑩ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	1,229
㈱横浜銀行	390
㈱みずほコーポレート銀行	20
㈱静岡銀行	15
㈱三井住友銀行	10
合計	1,664

⑪ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	6,742
未認識数理計算上の差異	△300
会計基準変更時差異の未処理額	△1,814
合計	4,627

（3）【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株未満券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	なし
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
株券喪失登録に伴う手数料	１．喪失登録　　１件につき10,000円 ２．喪失登録株券　１枚につき　500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	買取価格によって、１単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等は、古河電気工業株式会社である。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第72期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）平成19年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第72期）（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）平成19年10月５日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書
（第73期中）（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）平成19年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２８日

古河電池株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野浩一

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大久保晴雄

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月26日

古河電池株式会社
　取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２８日

古河電池株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野浩一

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大久保晴雄

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

私どもは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月26日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　黒澤 誠一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。